

トランプ米大統領、
日本への相互関税率を15%と発表

2025年7月23日

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメントアセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

2025年7月22日(米国時間)、トランプ米大統領は、自身のSNSにおいて、日本からの輸入品に対する相互関税を15%にすることで合意したと発表しました。また、日本が米国に自動車や農産品の市場開放をする、米国に5,500億ドル(約80兆円)の投資をすることなども表明し、相互関税とは別に自動車への関税については15%にするとも報じられました。石破首相も会見でこれらの内容を肯定しています。日本側に交渉材料が残っている場合、さらに税率引き下げの交渉余地があるとの見方もできます。

日本の株式市場は、関税交渉が8月1日を待たず、意外にも早く進展したこと、7月7日に通知された25%といった高い税率ではなく、15%に収まったことなどから、輸出関連を中心に上昇が見込まれます。内需から外需まで幅広く買われる展開となり、7月23日午前終値の日経平均株価は前日比1,300円程度上昇し、4万1千円台を固める勢いです。市場としては、自動車も含めて15%程度の関税率であれば、企業努力などにより、日本経済の後退懸念が払しょくされると判断できそうです。そうすると、これまでのシナリオ通り、賃金上昇による消費拡大や、日銀(日本銀行)による緩やかな政策金利の引き上げに伴う銀行収益の拡大などが期待されます。

一方、米ドル(対円)レートは、一時1円程度の円高米ドル安となりましたが、その後は戻りました。日本で政策金利が引き上がりそうだと、景気悪化を避けられそうだという判断は、円高要因と考えられます。しかし、日本から米国への大型投資が求められるのであれば、円売り米ドル買いにつながる円安要因になるため、一方

的な動きにはならないでしょう。今後、米ドル(対円)は、米国と主要国との関税率が固まる一方で、米FRB(連邦準備制度理事会)が、関税を理由とした国内のインフレについて、どう判断していくかに注目が集まるでしょう。

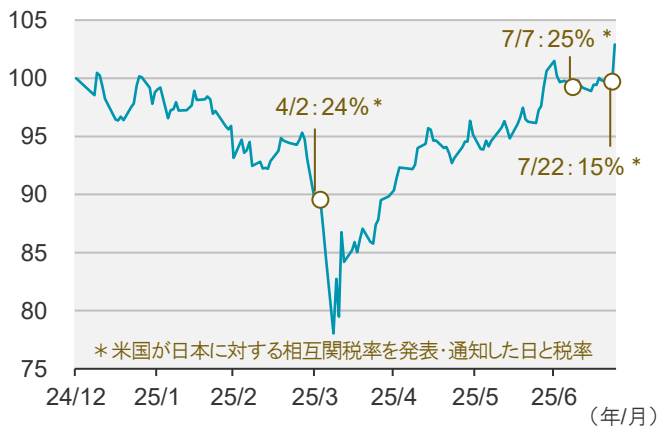
日米交渉の一段落もあり、参議院議員選挙での敗北を受けての石破首相は、退陣を含めて進退の検討を進めると報じられています。次の政権については、そもそも衆議院で過半数の議席を持たない自公連立政権だけでは、思ったように首相指名を進めることができず、野党の票読みも重要になり、前もって政策を予想するのは難しい情勢です。しかし、自公連立政権の枠組みを変えることは現実的には難しいとみており、次の政権は、野党の政策を取り込みながら消費者に対して緩やかな財政拡大を実行しそうです。その場合、日本の長期金利の上昇はあっても、日銀の利上げペースに沿って緩やかなものになると想定されます。リスク・シナリオとしては、次の政権がより野党寄りになるなどして、石破政権よりも大型の積極財政を支持する(金利が上昇しやすい)一方、日銀との政策調整(金利が上昇しにくい)の可能性もあり、金利の方向性が不安定になるかもしれません。

いずれにせよ、株式市場は、政策や関税率の議論そのものよりも、見え始めた政策や関税率に関わる具体的な企業収益への影響に注目することになりそうです。金利や為替市場は、固まりつつある関税率から、日米のインフレ率がどう動くか、中央銀行がその安定性をどう判断するかに注目が移るでしょう。

[日経平均株価の推移]

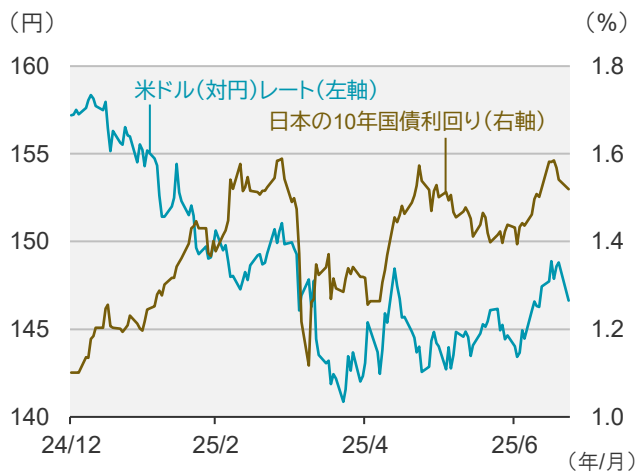
(2024年12月末～2025年7月23日午前終値)

(グラフの起点を100として指数化)



[米ドル(対円)レートと日本の10年国債利回りの推移]

(2024年12月末～2025年7月22日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。